

# NHKの新生と デジタル時代の公共性の追求

平成18年度～20年度 NHK経営計画

## NHK3か年経営計画の骨子

NHKは、平成18年度から平成20年度までの3年間の経営方針と具体的な事業計画である「NHK経営計画」を発表しました。

これからの3年間、公共放送の役割をしっかりと果たすため、受信料収入の回復に全力をあげます。そして放送をめぐる大きな変化の中で自ら積極的に改革を進める決意です。



日本放送協会

# メディアの変革期 NHKがめざすもの

NHKは、公共放送の変わらない役割を引き続きしっかりと果たします。

放送と通信が“融合”する情報空間の広がり、生活を便利にする一方で、膨大な情報の中で無責任な情報の流布や情報格差の拡大などが懸念されています。

そうした時代だからこそ、NHKは、責任ある情報や多様性のある番組を、分け隔てなく届ける放送の公共的な役割を発揮します。

これまで培ったジャーナリズム精神や番組制作力、技術開発力を生かして、放送が通信と連携する新しいサービスの実現に取り組みます。

## <3か年の経営の基本方針>

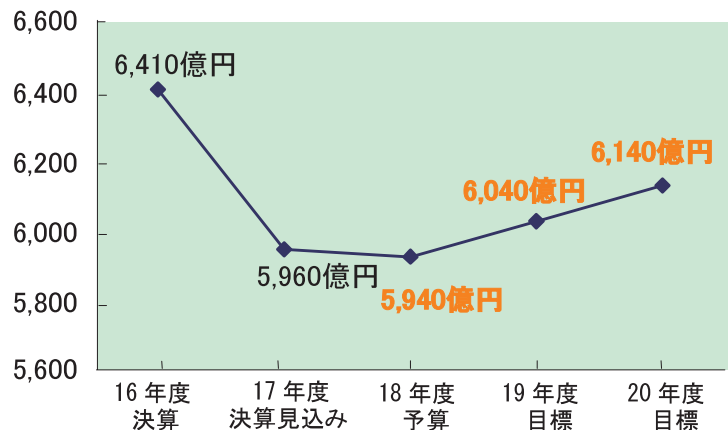
- 公共放送の役割をしっかりと果たすため、受信料収入の回復を図り、財政の安定を目指します。
- 信頼される公共放送のための経営の改革を進めます。
- NHKだからできる放送に全力を注ぎます。
- デジタル時代にふさわしいNHKのあり方を追求します。

## 平成18年度～20年度の収支見通し

- 厳しい財政状況の中でも、公共放送として必要な事業を着実に実施します。
- 事業収入の96%を占める受信料収入の回復に全力で取り組み、財政の安定を図ります。
- 放送サービスの充実とデジタル化への投資に資源を重点的に配分します。

### 受信料収入の目標

- 平成18年度予算では受信料収入を5,940億円と見込んでいます。
- 平成19年度、20年度は、現在の受信料額を維持しながら、およそ100億円ずつの回復を図ることを目標とします。



### 事業支出見通し

- 受信料収入の回復分は、放送のいっそうの充実に重点的に充てるほか、技術研究・開発にも配分します。
  - ・新たなニュース番組、次世代を担う子ども達に向けた教育番組、地域の情報をきめ細かく伝える地域放送などを充実
- 一方、事業支出を抑制するため、あらゆる業務を見直し経費の削減を図ります。
  - ・職員の削減、給与カットの継続などによる人件費の削減  
(3か年で全職員の10%、1200人の削減など)
  - ・放送に関わらない設備の補修費の削減や、共通管理費の削減

(単位 億円)

	17年度 決算見込み	18年度 予算	19年度 見通し	20年度 見通し
事業収入	6,289	6,217	6,310	6,330
うち受信料収入	5,960	5,940	6,040	6,140
事業支出	6,289	6,217	6,310	6,330
事業収支差金	0	0	0	0

### 放送設備整備計画の見直し

- 地上デジタルテレビ放送のための設備整備を最優先し、平成20年度には、全国の約90%の世帯でご覧いただけるようにします。
- デジタル化以外の整備は極力抑制します。

# 平成18年度～20年度の事業運営方針と主な事業展開

## 信頼される公共放送のための経営改革

- 放送の自主自律の堅持
- コーポレート・ガバナンス（企業統治）の改革
  - ・ 経営委員会の監督機能と説明責任の強化  
会長以下執行部に対する目標管理・業績評価の導入、委員会議事録の詳細化 など
  - ・ 執行部の改革  
外部人材の役員起用の検討、理事会議事録の充実とホームページへの掲載 など
- NHK「約束」評価委員会による視聴者のみなさまの視点に立った評価を事業運営に反映
- コンプライアンス（法令遵守）の推進

## NHKだからできる放送に全力

- 3年間はテレビ5波ラジオ3波と国際放送を維持
- ニュース番組と災害報道の充実、強化
- 「NHKスペシャル」や大型ドラマをはじめ、幅広い層に支持される多彩な番組の展開
- 次の世代を担う子ども・若者にむけた教育番組や共に生きる社会をめざす福祉番組の充実
- 「日本の、これから」など視聴者のみなさまと共に考える“開かれた”番組づくり
- 地上デジタル放送を全都道府県庁所在地で視聴可能にする（平成18年末）とともに、放送局ごとの多様な地域放送を展開
- 地上波とは異なる個性的な番組や編成で衛星デジタル放送の普及を推進
- 日本の社会や文化を映像によって広く世界に伝える情報発信の強化
- NHKアーカイブスに保存されたニュース・番組の活用を積極的に進め、社会・文化の発展に貢献

## デジタル技術を活用した新しいサービスの開始

- 携帯端末向けサービス「ワンセグ」  
(平成18年4月、全国29都府県で開始予定)
- サーバー型放送サービス  
(平成19年度の開始を希望)

### ワンセグ(地上デジタルテレビ放送の携帯端末向けサービス)

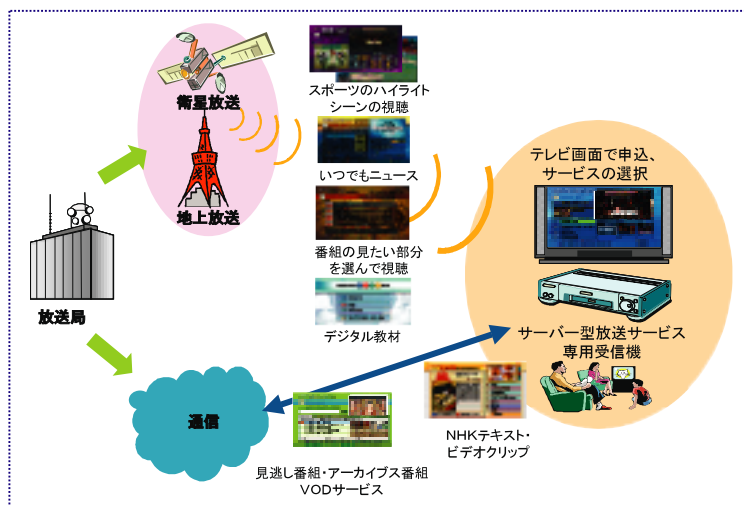
- ◆ 当面、地上デジタルの総合、教育テレビと同じ内容を同じ時間に提供。
- ◆ データ放送サービスとして、ニュース、気象・災害情報も。

ワンセグ受信機



### サーバー型放送サービス

- ◆ 放送やインターネットで提供される番組を専用受信機に蓄積。
- ◆ メタデータ（番組関連情報）を使って、蓄積された番組を視聴。  
例えば……
  - ・ 放送したニュースを蓄積し、項目ごとのメタデータに基づいて選び、知りたいニュースを好きな時間に視聴。
  - ・ 見逃した番組をメタデータに基づいてリクエストし、インターネットを通じて蓄積して視聴。
- ◆ サービス開始には、放送法の改正や新しい著作権ルールの確立などが必要。



## 組織や業務の大幅な改革と スリム化の推進

### ■組織・業務体制の改革

- ・組織を統廃合し、本部の「局」を26から20に削減
- ・放送サービスの質の確保を図りながらも、3年間で全職員の10%、1200人を削減

### ■競争契約の推進

- ・随意契約による業務内容の見直しを進め、競争契約を推進
- ・NHK以外の制作集団も含めた番組企画の競争を積極的に実施

### ■子会社等の改革

- ・子会社等の統合により効率的な体制を構築
- ・社外取締役の導入などによる経営の改革
- ・役員報酬の公開など経営情報の公開の推進

## 受信料の公平負担に向けた施策

### ■公共放送を支える受信料制度

- ・公共放送の財源は、税金でもなく広告収入でもなく、視聴者のみなさまに公平に負担していただく受信料がふさわしい
- ・現在行っている放送にスクランブルをかけることは避けるべき

### ■より公平で合理的な受信料体系への改定

- ・「家族割引」(平成18年12月から実施)  
「親元を離れて暮らす学生」「単身赴任者」を対象に、口座振替料額の33%を割り引く
- ・普通(白黒)契約のカラー契約への一本化、ホテルなどの事業者のより合理的な受信契約への改定(平成19年度中に実施を検討)
- ・クレジットカードによる継続支払(平成18年6月から実施)

### ■受信料をお支払いいただいている方へのサービスを充実

### ■受信料未払いの方に対する施策

- ・直接お宅にお伺いしたり、文書をお送りするなど、お支払いのお願いを実施
- ・お支払いいただけない場合の最後の方法として、民事手続きによる支払督促を申立て(平成18年4月以降)

### ■未契約世帯・事業所に対する施策

- ・訪問や文書などにより、ご契約とお支払いのお願いを実施
- ・ご契約いただけない場合の最後の方法として、民事訴訟の実施に向け準備

## デジタル時代のNHKのあり方を追求

### 保有メディアのあり方などを検討

- 衛星放送のあり方は、放送が完全デジタル化する平成23年に向けて、衛星放送のチャンネル数の整理を含め、視聴者のみなさまのご意向などを踏まえつつ、総合的に検討
- 短波によるラジオ国際放送のあり方を検討
- ラジオ国内放送は、聴取実態などを踏まえつつ、今後のあり方を検討
- NHKがインターネットを利用して行うべきサービスやその経費負担のあり方を検討

### NHKの財源のあり方の検討

- デジタル時代にあっても、公共放送の役割を果たすための財源としては、広く負担していただく受信料がふさわしい
- 放送が通信と連携する新しいサービスにおいては、受信料ではなく、利用に応じて経費を負担していただくことも検討が必要(サーバー型放送サービスなど)

まっすぐ、真剣。

